

# 対パキスタン・イスラム共和国 国別開発協力方針

平成 30 年 2 月

## 1. 当該国への開発協力のねらい

パキスタンは、国交樹立以来の伝統的な親日国であり、その多くが若年層を占める約 2 億人の人口大国であることに加え、アジアと中東の結節点に位置し、地政学的重要性を有している。近年は長きにわたる政情・治安の不安定から脱却しつつあり、比較的安定した経済成長を維持しているが、インフラをはじめとする経済基盤は未だ脆弱であり、所得格差や地域格差、ジェンダー格差も大きく社会への不満は依然として高い。また、近年、治安情勢に大幅な改善がみられるとはいえ、国内の一部に過激派勢力の影響も指摘され、引き続き平和と安定の定着が課題である。

他方、近年、持続可能な開発目標（SDGs）と国内開発政策との統合を図っている。パキスタンは、SDGs の達成に向けた経済・社会開発を推進することによって、南アジアの主要な消費市場及び生産・輸出拠点として、地域の安定と世界経済の発展に貢献することが可能となる。

については、開発協力を通じて、パキスタンの自立的な成長を支援するとともに、高い技術力をはじめとする我が国の強みを活かした協力を行い、良好な二国間関係を更に発展させる。また、パキスタン国内や域内の平和と安定の促進及び経済発展を促す。

## 2. 我が国の ODA の基本方針（大目標）：中間層の拡大を通じた安定的かつ持続的な社会の構築

「自由で開かれたインド太平洋戦略」及びパキスタン政府が取り組む「国家 SDGs フレームワーク」に留意しつつ、民間投資を呼び込む触媒として ODA を活用するとともに、人口の約 3 割を占める高い潜在的購買力を有する底堅い中間層を包摂的に拡大するための支援を行う。これにより、貧困層を中間層へと引き上げ、経済成長を加速化させる。また、経済成長の恩恵を広く社会で共有することにより、パキスタンにおける安定的かつ持続的な社会の構築を後押しする。

## 3. 重点分野（中目標）

### （1）経済基盤の改善

質の高いインフラの整備を推進し、対パキスタン投資促進に資する支援を行う。また、経済の牽引力としての若年層や女性の潜在性にも着目し、パキスタン政府が推進する産業の高品質・付加価値化を支援する。

電力については、不安定な電力供給が経済成長と社会の安定化を阻む要因となっていることから、安定的な電力供給が経済発展の基盤であるとの認識に立ち、電力開発・省エネ等の政策策定、発電・送配電の設備拡充等により、電力供給システム全体

の効率性向上を目指す。

広大な国土と人口稠密な都市部そして地政学上の重要性を踏まえ、物流・交通の改善及び投資環境の改善、都市部と農村部の格差是正、地域における連結性の強化につながる運輸交通インフラ整備を支援する。

自動車産業を始めとする製造業は、近年著しい成長を継続し、将来のパキスタン経済を牽引する産業となる可能性がある。かかる観点から、技術教育・職業訓練を通じた産業人材の育成や輸出促進、投資環境の整備に向けた支援を行う。

## (2) 人間の安全保障の確保と社会基盤の改善

パキスタンの全ての人々が成長の恩恵を受けることができ、人間の安全保障が確保された、強靱な社会の構築に向けた支援を行う。その際、特に、女性が不利益な立場に置かれることがないように留意する。

教育については、あらゆる人々に教育の機会が提供されるよう、教育へのアクセス向上と、教育の質の改善を図る。

保健については、ポリオ撲滅に向け引き続き支援を行うとともに、特に MDGs 達成の遅れが指摘されていた母子保健を中心とした保健システムの強化に貢献する。

水・衛生については、都市部の上下水道を中心に、インフラと料金徴収を含む運営体制のモデル化を進め、面的拡大を検討していく。

農業は、GDP や労働人口に占める割合が大きく、重要な産業の一つであるが、多くは小規模農家であり、生産性が低く、多くの貧困層を抱えている。このため、生計の安定化を目的とし、畜産・農産物の生産性の向上、製品の多様化、高付加価値化に重点を置いた支援を行う。

また、パキスタンと我が国は、しばしば自然災害に見舞われる点で共通していることから、気候変動リスクにも鑑み、第三回国連防災世界会議において採択された「仙台防災枠組み 2015-2030」に基づき、我が国の知見と技術を活用した災害予防 (preparedness)、減災を中心とした防災体制の強化を支援し、災害に負けない強靱な社会の構築を図る。

## (3) 平和と安定の確立

パキスタンの平和と安定は、成長の基盤であるのみならず、地域全体の安定に不可欠である。近年、都市部を中心に、パキスタンの治安は、大幅に改善してきたが、アフガニスタンとの国境周辺の不安定な情勢は、今もなお治安上の課題となっている。

このように、特にアフガニスタンとの国境地域における人道上の危機的状況が、パキスタン、さらには地域全体の不安定化をもたらすおそれがある。かかる背景から、国際機関とも連携しつつ、基礎的インフラや社会サービスの提供を含む社会安定化と社会再生支援を重点的に実施する。

また、平和と安定を定着させるため、国内外からのテロリストの流入や非合法物資の流通を阻止すべく、都市部や主要な物流と交通のハブにおける対テロ能力の強化を

推進する。

#### 4. 留意事項

なお、当該国を対象として実施された過去のODA国別評価は以下のとおり。

パキスタン 国別評価（2014） 報告書掲載先：

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/pakistan/kn03\\_01\\_0101.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/pakistan/kn03_01_0101.html)

（了）

別紙： 事業展開計画